

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
  - ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一北海道民間社会福祉事業職員共済会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額うち当年度に帰属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金一債権徴収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度と北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金制度に加入し、退職手当金および退職年金規程により支給する
- (2) 対象職員は上記制度に加入要件が認められた職員とする(正職員とその3分の2以上勤務する職員)

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 黒松内つくし園法人本部拠点(社会福祉事業)  
ア 法人本部 イ 奨学資金(地域貢献) ウ 特別会計
  - ② 黒松内つくし園拠点(社会福祉事業)  
ア 黒松内つくし園(児童養護施設) イ 黒松内つくし園子育て短期支援事業
  - ③ 緑ヶ丘老人ホーム拠点(社会福祉事業)  
ア 緑ヶ丘老人ホーム(養護老人ホーム)イ 緑ヶ丘老人ホーム短期入所事業(短期入所生活介護)  
ウ 緑ヶ丘老人ホーム特定入居者生活介護事業  
エ 黒松内つくし園ホームヘルプステーション(訪問介護等事業・障害サービス事業含)  
オ 黒松内町デイ・サービスセンター(老人デイサービス事業)  
カ 黒松内つくし園居宅介護支援事業所(居宅介護支援事業)
  - ④ しりべし学園拠点(社会福祉事業)  
ア しりべし学園経過的生活介護・施設入所支援 イ 措置費施設しりべし学園(障害児施設)  
ウ 契約支援施設しりべし学園 エ しりべし学園短期入所事業(短期入所)  
オ しりべし学園児童デイサービス事業 オ しりべし学園移動支援事業(実績なし)
  - ⑤ しりべし学園成人寮(社会福祉事業)  
ア しりべし学園成人寮(障害者支援施設) イ しりべし学園成人寮短期入所事業  
ウ しりべしワークセンターセオス(就労支援事業) エ いずみホーム(共同生活援助)  
オ 黒松内つくし園障害者(児)相談支援事業(特定相談事業所)
  - ⑥ 緑ヶ丘ハイツ(社会福祉事業)  
ア 緑ヶ丘ハイツ(介護老人施設)イ 緑ヶ丘ハイツ短期入所生活介護事業
  - ⑦ 後志リハビリセンター(社会福祉事業)  
ア 後志リハビリセンター(障害者入所支援施設) イ 後志リハビリセンター短期入所事業

- ⑧ 俱知安就労支援系(社会福祉事業)  
 ア 羊蹄セルフ就労移行支援事業 イ 羊蹄セルフ就労継続支援事業(B型事業) ウ 福祉ホーム羊蹄  
 エ 人と人をつなぐ陽だまり就労支援事業 オ 人と人をつなぐ陽だまり就労継続支援事業(B型事業)  
 カ 社会福祉生活支援ハウス和(地域貢献) キ ありか就労継続支援事業(B型事業)  
 ク グループホームつくしホーム(共同生活援助事業)
- ⑨ 慶和園(社会福祉事業)  
 ア 慶和園(養護老人ホーム) イ 慶和園特定施設入居者生活介護事業(休止中)  
 エ 訪問介護等事業スマイル(休止中)  
 オ 慶和園短期入所事業所(短期入所生活介護事業含)
- ⑩ ユニットケア慶和園(社会福祉事業)  
 ア ユニットケア慶和園(地域密着型介護保険施設) イ ユニットケア慶和園短期入所生活介護事業  
 ウ ユニットケア慶和園短期入所事業(障害福祉サービス含)
- ⑪ 認定こども園黒松内保育園(社会福祉事業)  
 ア 認定こども園黒松内保育園長時間保育 イ 認定こども園黒松内保育園短時間保育(教育)  
 ウ 認定こども園黒松内保育園子育て支援事業
- ⑫ 俱知安在宅介護(社会福祉事業)  
 ア 絆(認知症対応型共同生活介護) イ 縁(認知症対応型共同生活介護) ウ つくしんぼ(訪問介護)  
 エ つくしんぼ(居宅介護) オ つくしんぼ(移動支援) カ つくしんぼケアプランセンター(居宅介護支援事業)
- ⑬ 泊村養護老人ホームむつみ荘(社会福祉事業)  
 ア 養護老人ホームむつみ荘(養護老人ホーム) イ むつみ荘生活介護短期入所受託事業
- ⑭ 泊村特別養護老人ホームむつみ荘受託事業(社会福祉事業)  
 ア 特別養護老人ホームむつみ荘受託事業(介護保険施設) イ むつみ荘短期入所生活介護受託事業
- ⑮ 湯の里・黒松内(社会福祉事業)  
 ア 湯の里・黒松内(介護老人保健施設) イ 湯の里・黒松内受託事業(介護老人保健施設)  
 ウ 湯の里・黒松内通所リハビリテーション事業 エ 湯の里・黒松内短期入所療養介護事業  
 オ 無料又は低額介護老人保健施設 カ ユニット型介護老人保健施設
- ⑯ 緑ヶ丘ハイツ診療所(公益事業)  
 ア 緑ヶ丘ハイツ診療所(診療所)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	133,691,635			133,691,635
建物	3,551,811,725	44,803,000	177,771,395	3,418,843,330
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	3,686,503,360	44,803,000	177,771,395	3,553,534,965

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

ア 土地(基本財産)	48,446,724 円
イ 建物(基本財産)	2,014,635,549 円
ウ 定期預金	15,000,000 円
計	2,078,082,273 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	285,278,000 円
計	285,278,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	6,527,871,001	3,109,027,671	3,418,843,330
建物	391,967,314	222,942,157	169,025,157
構築物	180,430,698	147,832,664	32,598,034
機械及び装置	41,984,227	41,535,208	449,019
車輛運搬具	103,519,218	95,099,126	8,420,092
器具及び備品	382,443,653	307,041,931	75,401,722
有形リース資産	50,293,578	26,450,496	23,843,082
権利	13,335,223	9,460,314	3,874,909
ソフトウェア	1,400,652	408,620	992,032
無形リース資産	34,146,180	25,812,645	8,333,535
合計	7,727,391,744	3,985,610,832	3,741,780,912

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法により表示している。

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第12回野村證券公社債投信	450,000	450,000	0
北海道平成27年度第11回公募公債	3,000,000	2,995,761	△4,239
合計	3,450,000	3,445,761	△4,239

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 当年度において、過年度の借入元金償還補助金の積立・取崩の修正を行った。  
当該修正による影響額が「その他の特別収益」に52,790,284円、「その他の特別損失」に81,933,942円計上されている。
- (2) 当年度において、より適切な開示のため、「その他の積立金資産」から「奨学資金積立資産」「公益事業積立資産」に、また「その他の積立金」から「奨学資金積立金」「公益事業積立金」に科目を振り替えた。
- (3) 北海道の指導により、介護老人保健施設「湯の里・黒松内」の事業区分を、公益事業から社会福祉事業へ変更した。